



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠元 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営推進室長 (氏名) 羽根 英臣 (TEL) 03-5155-6801
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,130	15.2	△28	—	△42	—	△74	—
2023年3月期第1四半期	3,585	64.0	△219	—	△230	—	△214	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △74百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △214百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△1.85	—
2023年3月期第1四半期	△6.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	6,768	777	11.5	△110.78
2023年3月期	7,300	980	13.4	△120.19

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 777百万円 2023年3月期 979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	22.7	△20	—	△80	—	△130	—	△3.39
通期	18,000	23.7	470	—	350	—	250	—	6.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	40,770,933株	2023年3月期	38,380,711株
2024年3月期1Q	2,506株	2023年3月期	2,506株
2024年3月期1Q	40,418,610株	2023年3月期1Q	34,376,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	85,000	85,000
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		—	—	85,000	85,000

(注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		—	—	40,000	40,000

(注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ②配当予想の修正について」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年3月にマスクの着用が個人の判断に委ねられたこと、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたこと等により経済活動の正常化が進んだことで、景気に緩やかな回復がみられました。一方で、円安の進行やウクライナ情勢等に起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましても、人手不足やコスト高騰、事業環境の変化といった課題への対応に取り組んでまいりました。事業再生計画に基づき、本部コストの削減、メニュー改定及びメニューミックスによる顧客粗利改善、食材ロスの低減による原価改善、店舗の営業オペレーション見直しによる労働生産性の向上で、コスト削減に努めるとともに、来店動機となる高付加価値化により既存店の収益力の底上げや食事動機を強化した業態の開発等を進めております。

店舗数については、閉店が7店舗となり、当第1四半期末の店舗数は、317店舗（うち、FC31店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,130百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業損失は28百万円（前年同四半期は219百万円の赤字）、経常損失は42百万円（前年同四半期は230百万円の赤字）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同四半期は214百万円の赤字）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、6,768百万円となりました。

これは、現金及び預金が483百万円、有形固定資産32百万円及び無形固定資産21百万円減少となったためです。

負債の部は、長期借入金の返済により249百万円減少したこと、未払金が35百万円及び未払法人税等が27百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ328百万円減少の5,991百万円となりました。

純資産の部は、C種優先株式に対し配当を実施したことにより資本剰余金が127百万円減少したこと、また、会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金216百万円、資本準備金191百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えたこと、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金991百万円を減少し、その同額を利益剰余金に振り替え欠損填補に充当したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円計上したことにより利益剰余金が減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ203百万円減少の777百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少の11.5%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△110円78銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正について

現時点において、2024年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、2023年5月12日付「決算短信」の公表数値から変更はありません。

②配当予想の修正について

イ. 配当の内容 (D種優先株式)

	決定額	直近の配当予想 (2023年5月12日公表)	前期実績 (2022年3月期)
基準日	2023年3月31日	同左	2022年3月31日
1株当たり配当金	0円00銭	20,000円00銭	17,315円07銭
配当金総額	—	77百万円	77百万円
効力発生日	—	2023年6月30日	2022年6月30日
配当原資	—	資本剰余金	資本剰余金

ロ. 期末配当予想の修正の内容 (D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2023年5月12日公表)	—	—	—	20,000.00	20,000.00
今回修正予想 (2024年3月期)	—	—	—	40,000.00	40,000.00
今期実績 (2024年3月期)	—				
前期実績 (2023年3月期)	—	—	—	0.00	0.00

ハ. 修正の理由

当社グループは「四半期連結財務諸表に関する注記事項の継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、前連結会計年度末において債権者間協定書のタームローン契約の財務制限条項に抵触しており、配当は無配としましたが、D種優先株式は発行時に定められたD種優先株式発行要領に定められている累積条項に基づき、前期までの累積配当額は累積され、当期の配当額と合わせてD種優先株主に対して配当を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,168
売掛金	565	500
原材料及び貯蔵品	125	133
その他	224	274
流動資産合計	2,566	2,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,125	2,084
機械装置及び運搬具（純額）	207	214
工具、器具及び備品（純額）	79	81
リース資産（純額）	2	0
土地	395	395
建設仮勘定	10	12
有形固定資産合計	2,821	2,788
無形固定資産		
リース資産	80	61
その他	107	104
無形固定資産合計	187	165
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,344	1,358
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,716	1,730
固定資産合計	4,725	4,684
繰延資産		
株式交付費	8	6
新株予約権発行費	0	-
繰延資産合計	8	6
資産合計	7,300	6,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	765	779
1年内返済予定の長期借入金	249	249
未払金	347	312
未払費用	503	511
未払法人税等	41	13
賞与引当金	51	26
リース債務	45	21
資産除去債務	53	69
店舗閉鎖損失引当金	28	31
その他	414	421
流動負債合計	2,502	2,437
固定負債		
長期借入金	2,929	2,679
リース債務	1	-
資産除去債務	734	729
繰延税金負債	65	64
その他	86	79
固定負債合計	3,817	3,553
負債合計	6,319	5,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	316	100
資本剰余金	2,225	1,322
利益剰余金	△1,560	△643
自己株式	△2	△2
株主資本合計	979	777
新株予約権	1	-
純資産合計	980	777
負債純資産合計	7,300	6,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,585	4,130
売上原価	1,146	1,372
売上総利益	2,438	2,758
販売費及び一般管理費	2,658	2,787
営業損失(△)	△219	△28
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	7
受取賃貸料	8	3
その他	3	2
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	24	22
その他	2	4
営業外費用合計	27	26
経常損失(△)	△230	△42
特別利益		
助成金収入	29	-
固定資産売却益	0	-
その他	5	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
減損損失	0	14
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	8	1
その他	0	4
特別損失合計	8	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△203	△63
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	11	11
四半期純損失(△)	△214	△74
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	△74

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△214	△74
四半期包括利益	△214	△74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214	△74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度において、営業損失933百万円、経常損失1,000百万円を計上したことにより、5期連続で経常損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失28百万円、経常損失42百万円を計上しております。

また、前連結会計年度末において2021年4月20日付にて取引金融機関との間で締結した、債権者間協定書のタームローン契約の財務制限条項及び株式投資契約におけるC種優先株主による金銭を対価とする取得請求権の行使の制限にも抵触しており、これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）のもとで、対象債権者たる取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場にある事業再生実務家協会において選任された手続実施者より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案（以下、「本事業再生計画」といいます。）を策定し、2021年4月20日の事業再生ADR手続に基づく本事業再生計画の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、対象債権者たるすべての取引金融機関の皆様からご同意を頂けたことで事業再生ADR手続が成立いたしました。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、本事業再生計画に基づき、再成長軌道に向けた事業の仕組みの抜本的見直し、コア事業の深化と進化による再成長を行うことで事業再生を着実に実施するとともに、以下の財務施策を実施いたしております。

1. 本事業再生計画に基づく財務施策の概要

債務の株式化等の金融支援を含む、本事業再生計画に基づく財務施策の概要は以下のとおりです。

(1) 金融機関による支援

①債務の株式化によるD種優先株式の引受け

一定額以上の債権を有する対象債権者たる取引金融機関5行より、当社の既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただき、財務体質の安定化を図ったうえで、債務超過を解消いたしております。その支援総額は、総額4,500百万円であります。

②債務の返済条件の変更

対象債権者たる取引金融機関7行より、当社グループの既存借入金債務について、返済条件の変更によるご支援をいただいております。

(2) RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合による出資及び貸付

①金銭の払込によるC種優先株式の引受け

RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合からの1,500百万円の出資により、資本の充実を図るとともに、業態転換やリニューアル等の店舗設備投資及び通常運転資金に充当いたしております。

②劣後ローンによる貸付

RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合より500百万円を借入れ、構造改革資金（構造改革資金を用途とした既存短期融資の借換を含みます。）及び運転資金に充当いたしております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたこと等によりアフターコロナへ向かっておりますが、テレワークの浸透や外食控えといったライフスタイルの変化や円安の進行や、ウクライナ情勢等に起因した物価上昇、人員不足やコスト高騰などにより、景気の先行は依然として不透明であり、今後の売上高に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があること、また、本事業再生計画については取引金融機関と財政状態及び資金計画等の協議を進めるとともに、本事業再生計画の事業再生に取り組んでいますが、事業再生は実施途中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月29日開催の株主総会決議に基づき、2023年6月29日付けで会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金216百万円、資本準備金191百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金991百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。